

大学の社会貢献をめぐる省察

— パワー・インバランスの視点から —

小池 源吾・天野かおり

(2011年10月6日受理)

Reflection on the Community Service by University
from the Viewpoint of Power Imbalance

Gengo Koike and Kaori Amano

Abstract: Education is viewed as essential for the development of humans, but it does not necessarily bring about happiness. Depending on the aim and method, education can be a source of good or bad. At a glance, this meaning reflects what has come to be seen as a self-evident truth. The same thing can be said about the community service by university. These days, when promoting the community service by university, the persons concerned extol the “university-community partnership” together. Through the equal basis of university with the community, a mutually beneficial relationship is stressed. However the construction of such a relationship is by no means simple. This is because the university came to occupy a position of overwhelming superiority over the community in terms of knowledge, personnel and material resources. This power imbalance currently remains unchanged. Moreover, as universities pursue universality, which is to say universal knowledge, their fundamental characteristics differ from those of the community from the start, which pursues local knowledge. If we consider it acceptable to introduce the authoritative knowledge accumulated in universities into the community with disregard for this fact, it will probably result in the reproduction of relationship of “ruler and subject” between the University and the community on an expanded scale. Above all else, in resolving the issue of power imbalance we must first attempt a paradigm shift concerning knowledge. Accordingly in this research, the possibility of Participatory Action Research was discussed. For as long as the University or the community are in opposition, a power imbalance in operations and administration will be inevitable. In response to this problem the introduction and usage of intermediaries is proposed.

Key words: university extension, the third function of university, university-community partnership, power imbalance, participatory action research

キーワード：大学開放、第三の機能、パートナーシップ、パワー・インバランス、参加型アクション・リサーチ

はじめに

教育は人間の発達にとって不可欠なものとみなされているが、かといって、つねに人間に幸せをもたらすとはかぎらない。意図ややり方次第で、教育は善にも

悪にもなるからである。一見、自明の理とみなされてきたことをあらためて問い直す意味は、そこにある。同じことは大学の社会貢献についても言えるだろう。

大学の社会貢献は、歴史的には、19世紀の後半にイギリスで成立した大学拡張に淵源をもつ。エリートに

占有されていた大学の門戸を開き、高等教育の機会を広く民衆にもたらした意味は大きい。大学拡張がやがてアメリカに伝播すると、その概念は、ランドグラント・カレッジや州立大学の学風と相まって飛躍的に拡大をみる。大学に集積された知的資源を学外に運び出し、公共の福祉に資することが、大学の使命とみなされるようになる。

そうして大学に定着をみた「第三の機能」は、いまやパートナーシップという概念を導入することで新たな展開をみせつつある。21世紀を間近にひかえた1999年、全米の主要大学の学長たちは、アスペン・インスティテュートに参集し、高等教育とコミュニティとの関係について協議している。その結果、コミュニティと大学がともに向上するには、パートナーシップが不可欠であることを確認するとともに、パートナーシップの実現には、大学が市民的责任を自覚し、行動する必要性を提起した点で、「学長宣言」(1999年)は、現下の動向を惹起する重要な契機となった¹⁾。

以来、大学の社会貢献を推進するにあたって、大学関係者たちは、「大学とコミュニティのパートナーシップ (university-community partnership)」を異口同音に唱える。大学とコミュニティとの対等で、互恵的な関係を強調する²⁾。しかし、そうした関係の構築は、けっして容易なことではない。なぜなら、大学は、知的、人的、物的資源の面で、コミュニティを圧倒的に凌駕する。優位と劣位にある二者が、パワーにおいて対等であるはずはない。しかも、大学が探求するのは普遍性、つまり「ユニバーサルな知」であるから、コミュニティが求めるものとは根本的に性質を異にする³⁾。先行研究が見て過ごしてきたのは、まさにこの問題であった。

この論文において、大学の社会貢献のあり方をパワー・インバランス (power imbalance) の視点から問い直そうとする意図は、そうした問題意識に基づいている。そこで、第1節では、まず、アメリカ大学の社会貢献の様態を歴史的に概観することを通して、パートナーシップ・モデルの特徴と意義を把握する。ついで、パートナーシップ事業をめぐる問題を、第2節で「知」の様態をめぐるパワー・インバランスを、第3節では事業運営上のパワー・インバランスについて考察した後、大学の社会貢献が胚胎するパワー・インバランスの問題をいかにして克服するか、その方策について検討しようとしている。

1. 大学による社会貢献の諸様態

古くは、中世大学のタウンとガウンの関係にみるよ

うに、大学とコミュニティは、しばしば対立し、反目しあってきた。その意味からすると、大学の社会貢献という観念そのものは、いわゆるアメリカの大学の出現と無関係ではない。

ボイルら (Boyle, M & Silver, I) の指摘をまつまでもなく、初期のアメリカ大学にとって、社会的責務とは、ヨーロッパの大学がそうであったように、新たな知を生み出し、選ばれた少数の人びとに知識を伝達することであった。「アイボリー・タワー・モデル (ivory tower model)」と呼ばれるそうした大学のありようが大きな転機を迎えるのは、19世紀後半のことである。その引き金となったのは、ひとつには、モリル法の成立によるランドグラント・カレッジの誕生であり、もうひとつには、ヨーロッパ型とは異なるアメリカ型の研究大学の登場であった⁴⁾。

周知のごとく、1862年に制定されたモリル法は、連邦政府が所有する国有地を各州に附与し、それを売却することによって得られた利益を基本財産として各州が大学を設立することを促した。それらの大学では、非エリート層の子弟に農学と機械工学を中心とする実践的な教育を提供し、コミュニティの産業振興を担う人材を養成することが企図されていた。期待されたとおりの成果がもたらされるには、しばらくの猶予を要したが、ランドグラント・カレッジの設立は、新しい大学像を指し示すのに与っておおいに力があつた。そうした歴史的背景があつたればこそ、やがて州立大学を中心に、社会貢献は大学の使命として認知され、位置づけられることになる⁵⁾。

他方、アメリカ型の研究大学についていうと、アメリカ初の大学院大学として、ジョンズ・ホプキンス大学が1876年に開学をみている。ドイツ大学の洗礼を受けた後、初代学長に就任するギルマン (Gilman, D. C.) は、就任演説において、新しい大学観に言及し、次のように述べている。いまや、大学は「貧困者の不幸、学生の無知、教会の偏狭さ、病院の苦難、商売における詐欺、政治における愚劣」の解決に積極的な役割を果たすべきである、と。以後、アメリカ型の研究大学は、大学が立地するコミュニティを研究と実践のフィールドとみなす、ギルマンのような新しいタイプの学長をこぞって雇い入れることになる。大学は民主主義の実現に貢献すべきであると唱えたギルマンの理想は、当のジョンズ・ホプキンスにおいてさえ、にわかに実を結ぶことはかなわなかったものの、コロンビア大学、シカゴ大学、ペンシルバニア大学など、革新主義の時代を牽引することになる都市部大学を中心に、大学が担うべき使命としてゆっくりとではあつたが着実に浸透していくのである⁶⁾。

このようにして形成された大学とコミュニティとのかわり方をハルクビー (Harkavy, I.) は、「専門家主導モデル (expert-driven model)」と命名している。その特徴は、大学人の、専門家としての揺るぎない自信にある。都市の貧困者や移民たちの生活の質を向上させるに必要な機関の設置や行政の施策を提示できるのは、科学的な知識を有する専門家以外にないと、彼らは考えた。したがって、彼らは、それまでの「アイボリー・タワー・モデル」を否定し、大学からコミュニティに出かけ、その現実について研究し、問題の解決に手を貸すことをみずからの役割とみなしたのである⁷⁾。

とはいえ、「専門家主導モデル」と呼ばれる社会貢献のあり方を、コミュニティはいつもあたたかく受け入れたわけではない。大学に対して懐疑的、批判的なまなざしを向けることも少なくなかった。原因は、コミュニティに向き合う大学人の姿勢にあったといわれる。すなわち大学人たちは、コミュニティとの間でしばしば生じる軋轢や摩擦から大学を守らんがために、つついコミュニティの側の意向や出方を監視することに努力を傾注したり (*punitive approach*)、さもなくば、大学が、あたかもコミュニティの保護者として君臨するかのごとく振る舞った (*paternalistic approach*) からである。あるいは、コミュニティを研究の素材としかみなさず (*lab approach*)、そのためコミュニティの意向など斟酌することなく、自分たちの研究成果をあげることにしか眼中になかった場合もある。いずれのアプローチにしても、大学とコミュニティとが関わり合うことのメリットは圧倒的優位に立つ大学によって独占され、コミュニティに還元されることはきわめて少なかった⁸⁾。

1980年代に入ると、大学による社会貢献があらためて注目を浴びようになる。そうした動向を招来せしめた背景には、レーガン政権下で、貧困対策や福祉政策といった社会的課題の解決が、連邦政府から民間の団体や地方の機関へと委ねられるようになったという事情がある。主要な委託先としてクローズアップされたのが、財団と大学であった。ちなみに、財団による、貧困問題への取り組みを CCI (Comprehensive Community Initiatives) と呼ぶのに対して、大学によるそれは UCPs (University-Community Partnerships) と呼ばれる⁹⁾。

大学を社会貢献に向かわせる80年代の情勢は、90年代に入ってさらに加速する。直接の契機となったのは、1994年に開始された連邦都市開発省 (Housing and Urban Development: 以下、HUD と略記) の COPC プログラム (Community Outreach Partnership Center Program)

である。この政策によって大学は、もてるリソースを総動員して、コミュニティの抱える問題の解決に乗り出すことを条件に、3年間で40万ドルにもおよぶ資金を手に入れることが可能になった¹⁰⁾。

この時期、社会の諸課題の解決に大学が積極的にかかわるようになった理由は、外在的な要因だけではない。内在的要因として、オストランダー (Ostrander, S. A.) は、大学人たちの危機感を指摘する。彼女の言うところによれば、大学人の多くが、知の創出に関わっているながら、現実の課題解決や、それに取り組んでいる人びとの役に立っているという実感がもてなくなっていた。そのため、せっかく創出した知を普及することにも意義を見出せず、その挙げ句、自分たちは社会から孤立していると感じる者はけっして少なくなかったと言う。大学人たちは、落胆し、もっと注目と尊敬を集める研究をしたいと望むようになっていた¹¹⁾。

その結果、90年代に入って、一躍注目を集めるようになったのが「コミュニティ・パートナーシップ・モデル (community partnership model)」である。エリート機関である大学や財団が貧しい人びとのエンパワメントを目標に掲げたところに、このモデルの特徴がある。アプローチという点では、「もてる者 (富者)」と「もたざる者 (貧者)」とを架橋するのみならず、両者の間で対等にして、したがって、双方がともに利益を享受できる関係 (win-win policy approach) を構築しようとした点で、大学の社会貢献は新たな展開をみるはずであった¹²⁾。

2. 「知」をめぐるパワー・インバランス — 「大学の知」と「民衆の知」 —

「コミュニティ・パートナーシップ・モデル」の導入は、コミュニティに対する大学のアプローチに抜本的な変化を要請する。それは、どうしたら「大学の知」と「民衆の知」との対立を超克し、新しい知を創造するかという問題と通底する。

周知のごとく、合理主義的、経験主義的な世界観が近代科学の生成と発展に果たした役割ははかりしれない。世界にはただひとつの真実が存在し、それを発見することが研究者の使命とみなされた。「実証主義的パラダイム (positivist research paradigm)」と呼ばれるこの学問観では、なによりも客観性を重視する。したがって、研究者と研究対象との間での相互作用は強く戒められた¹³⁾。

しかし、実証主義的パラダイムは、その楽観性ゆえにやがて批判を浴びる運命にあった。すなわち、研究者が人間である以上、唯一絶対の真実にどこまで到達

しうるかが、まず問題にされた。同時に、研究者が研究対象にいささかの影響もおよぼさないと考えること自体が非現実的ではないかと疑義も呈されるようになる。その結果、研究への過度の期待は抑制され、研究者にできるのは、例外を排除することによって、検証されていないが反証もされていない現実を知ることがせいぜいではないかと考えられるようになる。このように、「ポスト実証主義 (post positivism)」は、細部では実証主義と見解を異にした。しかし、社会や人間の複雑さを客観的に捉えることで現実世界の解明をめざした点では、両者は共通する¹⁴⁾。2つのパラダイムでは、ともに、当人の偏見と主観には左右されず、社会や人間を客観的に観察し、正確に記述する能力を有していることが、研究者たる者の要件とみなされた¹⁵⁾。そうした人間が、みずからの価値観や情念による影響を排除することによって生産したものが研究成果であってみれば、それこそが公平無私にして、普遍性をもつことになるはずである。こうして正当性を獲得した知は、民衆が有する「日常の知 (everyday-knowledge)」とは峻別され、「普遍的な知 (universal knowledge)」として君臨することになった¹⁶⁾。

実証主義およびポスト実証主義は、物理的現象のみならず、社会的現象をも含めたあらゆる事象を因果関係をもって説明しようとした。そのことに異議を唱えて登場をみるのが構成主義的パラダイム (constructive paradigm) である。したがって、その特徴は、人間科学を自然科学と区別し、人間の行為を本質的に意味あるものとして理解しようとした点にある。その場合、研究者には、行為の主観的な意味を客観的なやり方で理解することが求められる。行為の間主観の意味を理解しようとするれば、自己の社会的で文化的、歴史的な参照枠組みから自由になれる何らかの方法を習得しなければならない。つまり、研究者には、研究対象から一定の距離を置く科学的な静観が必要とされる¹⁷⁾。そうして、解釈しようとする対象と対座するとき、研究者は特権的な地位に立つ。まさにその意味において、構成主義的パラダイムもまた、実証主義やポスト実証主義と同じく、少数の専門家だけに大きなパワーを付与することになった¹⁸⁾。

実証主義にしろ、ポスト実証主義、あるいは構成主義にしろ、これらのパラダイムに依拠するかぎり、先述した「専門家主導モデル」を温存することになる。とすれば、大学とコミュニティの間でパートナーシップを構築しようとするれば、それに見合った「知」の新たなありようが模索されねばならない。参加型アクション・リサーチ (Participatory Action Research: 以下、PARと略記) がにわか注目されるようになって

たのは故なきことではない¹⁹⁾。

PARを支持する研究者たちは、みずからの世界観を「解放の (Emancipatory)」とか「批判的 (Critical)」パラダイムと呼び、マルキストやフェミニスト、マイノリティの視点を積極的に取り込もうとする。そこには、抑圧された階級の視点を共有しようとする彼らに特有の姿態をみてとることができる²⁰⁾。PARを支持する研究者に言わせれば、伝統的な研究や実践は、コミュニティの利害や関心からかけ離れた研究の成果や実践の提案を押し付けて、住民を標準化したり、馴服させたりする、いわば植民地化を図る行為でしかない。したがって、PARのパラダイムは、そうした侵略行為に対する抵抗を意図しているといっても過言ではないだろう²¹⁾。

PARでは、教育実践の改善とか、コミュニティ開発といった現実的な課題に、研究者と住民とが協働して立ち向かう²²⁾。とりわけ、当事者として住民の主体性が強調される。外部からやってきた研究者が現場を仕切っていたこれまでのやり方を想起すれば、違いは一目瞭然であろう²³⁾。PARに参加する住民は、自分たちが感じる不合理、非生産的 (ないしは非効率的) な問題状況、あるいは不公正、不満 (ないしは疎外) を解決しようと、改善のための探究を開始する。ところが、そうした問題状況は、経験則や思いつきではとても解決できないことを、彼らはすぐに思い知らされることになる。そこで彼らは、問題の解決を阻害しているものは何かということを理解する必要に迫られる。すなわち、問題状況に関わりをもつ、だが自分たちには認識できていない要因がどのように絡みあっているのかを暴くことが求められる²⁴⁾。

そのためには、思考する当人が、2つの異なる立場を交互に行き来できなければならない。すなわち、ひとつは、自分たちの理解、自分たちの実践、自分たちの実践をとりまく状況をインサイダーの視点でみる立場であり、もうひとつは、それらをアウトサイダーの視点から捉える立場である。言うまでもないことだが、コミュニティの住民は実践の当事者であるから、もとよりインサイダーである。したがって、インサイダーだけが入手できる「内部知識 (inside knowledge)」の恩恵を受けている。しかし、アウトサイダーの視点は欠落しているため、「内部知識」の見方は、どうしても偏頗なものとなりがちである。さらに、彼らは、それがどうあるのかという共時的視点は有しているが、どうしてそうなったのかという通時的視点はもちあわせていない²⁵⁾。インサイダーの視点だけに頼らず、アウトサイダーの視点を取り込み、なおかつ共時的視点に通時的視点を併せもつことによって、人びとは、

自分たちの社会的行為が、ひとつには既存する知識や価値観、解釈カテゴリー、次には社会的媒体、そして社会構造の3つの次元で規制を受けている事実を認識することになる²⁶⁾。そのとき初めて「内部知識」は、もっと広い社会的、歴史的文脈に位置づけなおされ、間主観的にとらえることが可能となるのである²⁷⁾。そうして創出される知こそ、具体的で個別な状況にかかわって、問題解決や変革に効力を発揮する。それは、「ユニバーサルな知」とも、「日常の知」とも異なる、「ローカルな知」と呼ぶにふさわしい。

3. パートナリシップ事業の運営におけるパワー・インバランス

パワー・インバランスは、「知」のありようにとどまらない。パートナリシップ事業の運営過程でも、パワー・インバランスは、さまざまな局面においてじつに多様な形をとって現れてくる。

たとえばパートナリシップ事業に着手しようとする時、大学は、パートナリシップを結ぶ相手を選択しなければならぬ。近隣の貧困地域が複数あれば、その中からいずれかのコミュニティをパートナーとして選定しなくてはならない。パートナリシップ事業といってもそれは、COPCプログラムから交付される資金の獲得に成功してはじめて成り立つものであるから、大学としては、資金の獲得に有利な選択をしようとする。具体的にいうと、すでに自分たちのニーズに気づいていたり、当面する問題を解決するためのプランがある程度準備していたり、あるいは過去に、何らかのかたちで大学と協働した経験をもつコミュニティをパートナーとして選ぶとする。別言すれば、そうした能力やリソースを欠いていたり、大学とは縁の薄い、だからこそ深刻な状況にあるコミュニティにかぎって、いつまでも取り残されたままとなる²⁸⁾。

パートナーの選定にあたっては、さらに、誰がコミュニティを代表するかという問題にも直面する。コミュニティと一口に言っても、それを代表する人間を見定めるのは容易ではない。だから、大学がコミュニティとパートナリシップを結ぶとき、その相手には、当該コミュニティのなかでもっともよく組織された団体を選ぶのが通例となっている。ここから、キーティングら(Keating, L. & Sjoquist, D. L.)が憂慮するように、住民の大多数が借家住まいであるにもかかわらず、パートナリシップ事業に積極的に参画するのは、持ち家を持つ少数派といった奇異な現象が生まれることになる²⁹⁾。コミュニティ内で実際に不利益を被っている人びとが、コミュニティの代表者になりにくいことを

物語っている。

ひとまずパートナーが決まると、次には、いよいよ資金の獲得に向けて、事業の目標、内容、方法等、事業計画を立てねばならない。それに先立って、コミュニティのニーズを把握する必要がある。一般には、大学とコミュニティのメンバーからなるチームが結成され、入手可能な資料をレビューし、予備知識を仕込んだ後、住民たちに対してサンプル調査を実施する。そうした一連の作業は、ファカルティとコミュニティとがインフォーマルな会合を重ねながら進められる。とは言っても、普通、コミュニティのメンバーはニーズの把握などということには不慣れであるから、必然的に作業は手間取る。そこで、大学側は、COPCプログラムの締切りに間に合わせようと、慌ただしく申請書を作ろうとする。手間暇をかけてニーズを把握するのを怠るわけだから、そのようにして企画された事業そのものが、コミュニティにとっては的外れなものとなりやすい³⁰⁾。

ニーズの査定が完了すると、それに対応したプロジェクトの策定作業が始まる。コミュニティの課題をどう理解するか、いわんやその解決法となれば、人それぞれ見解はことなる。だから、さまざまなプランが粗上にのぼせられ、そのうちのどれをパートナリシップ事業として上位に位置づけるかを決定しなくてはならない。その際、判断基準が、コミュニティにとっての優先順位とかならずしも一致しないという事態も起こりうる。考えられる原因としては、そのプロジェクトに取り組むためのリソースを当該大学が十分に具えていなかったり、そのプロジェクトがファカルティの研究関心に合致していないという場合もある。だが、大学側に帰属するそれらの要因にも増して大きな影響力をおよぼすのは、出資者であるHUDの心証をよくしようとする関係者の思惑である。折角申請するプロジェクトであるから、なんとしても採択を勝ち取りたいという気持ちは解らぬでもない。しかし、HUDの意向を忖度することばかりに気を取られると、コミュニティのニーズが蔑ろにされかねない³¹⁾。

パートナリシップ事業の立案過程での問題は尽きない。パートナリシップ事業の目的は、コミュニティの発展を目指すという点で一致をみるものの、現実には、複数の利害が交錯する。したがって事業の成否は、①その目的が明確であるか、②絞り込まれているか、③実現可能であるかどうか、の3点にかかっていると、バウム(Baum, H. S.)は指摘する。言うまでもなく連邦政府は、提供する資金によって、コミュニティが直面する困難な課題が解決されることを期待している。他方、大学側にしてみれば、資金を獲得するには、

多少の誇張もやむを得ない方便と考えがちである。だから、事業目的にはあれもこれも盛り込もうとする。結果的に、とても実現できそうにもない欲張った計画書を作成してしまう。達成の可能性はもとより低いという意味を込めて、パウムは、その種の計画を、「ファンタジー (fantasy)」が持ち込まれていると揶揄する³²⁾。

これまで述べてきたいくつかの段階を踏んで、ようやく COPC プログラムから資金の獲得に成功したとしても、その資金を受けとるのは、大抵の場合、大学である。交付金の管理、加えて使途、内訳についての報告など会計に関する一切の責任は、大学に課せられる。それゆえ、資金は大学側が一括して管理するのが常態となっている³³⁾。資金のコントロールという点でも、コミュニティが大学と対等な関係に立つのはけっして容易ではない。

パワー・インバランスの問題は、事業を実施した後、成果の検証においても生起する。パートナーシップ事業では、資金の提供元である政府や行政機関などへの報告書の提出が義務づけられている。したがって、そうした報告書は、資金の管理者たる大学の責任で作成されるのが一般的である。執筆者は、当該事業にかかわった大学教師たちであるから、全体を貫く問題意識と眼差しは、まぎれもなく研究者のそれであり、できあがった報告書には研究者に独特の文体が横溢することになる。コミュニティの側の視点や見解は盛り込みにくい³⁴⁾。さらに言えば、報告書とか評価結果といわれるものは、文書というかたちをとる以上、専門用語や数値化された言語を駆使し、記述的なものになりがちである。そうした技術的な要因も加わって、報告書や研究論文で、コミュニティの生の声を取り込みながら成果を検証することは、はなはだ難しい³⁵⁾。

おわりに

パワー・インバランスは、パートナーシップ事業の計画から実施、評価にいたるあらゆる局面で問題を表出させることを前節で考察した。それだけに、関係者は「インターメディアリー (intermediary)」にすくなからぬ期待を寄せているようすが、関連文献からうかがわれる。

ここで言う「インターメディアリー」とは、「媒介者」とか「仲介人」を含意し、したがって大学とコミュニティとの間に介在し、両者を架橋する仕組みのことをいう。もっとも、考え方は論者によって微妙に異なる。たとえば、チェリーら (Cherry, D. J. & Shefner, J.) は、インターメディアリーとしての可能性を CBO (community

based organization) に見出そうとする。パートナー間に横たわる構造的な不平等を見つけ出し、解消させる役を CBO に担わせようというわけだ。CBO の活動家たちは、専門家主導に抵抗し、大学とコミュニティの間の緩衝装置として機能するのである³⁶⁾。

これに対し、キーティングらは、学外に「アウトリーチ・センター (outreach center)」を設置することを提唱する。「アウトリーチ」という呼称には、大学が積極的にコミュニティに手をさしのべようとする意志が込められている。パートナーシップ事業に対するコントロールを大学とコミュニティの双方が共有するのが、このセンター設立のねらいである。また、大学にとっては価値のあることでも、コミュニティにとってはそうではないこともある。第三者としての立場を堅持していればこそ、アウトリーチ・センターは、そのように見解が相違する事案でも両者をテーブルにつかせ、調停役を果たすことができるのである³⁷⁾。

インターメディアリーの有効性については多言を要しないだろう。そのことは認めるに吝かではないが、しかし、それは所詮、パートナーシップ事業を円滑に運営するための弥縫策にすぎないのではないか。釈然としない気持ちが残る。たとえインターメディアリーが有効に機能したとしても、大学とコミュニティの間のパワー・インバランスは厳として存在し続けているからである。ここにいたって、パワー・インバランスという問題そのものをあらためて考えてみる必要に迫られる。こうした疑念に関連して印象深いのは、ソレンセン (Sorensen, J.) の指摘である。「パワーを分かち与えることが可能だと考えること自体、自家撞着ではないか。パワーを与えることが可能ならば、それを奪うことも可能はずだ。それこそが、パートナーシップにおける矛盾律である」と、彼は主張した³⁸⁾。その真意を理解するには、「パワー」の定義に立ちかえて、パートナーシップのあり方を吟味してみる必要があるだろう。

かつて、ヨーダーら (Yoder, J. D. & Kahn, A. S.) らは、「パワー」について2つの概念を提示したことがある。ひとつを「パワー・オーバー (power-over)」、他のひとつを「パワー・トゥー (power-to)」と呼ぶ。前者は「over (～を支配して、～を制して)」を伴っていることから、個人あるいはグループ間に発生する支配一被支配の関係におけるパワーを指している³⁹⁾。ソレンセンが批判したのは、この「パワー (=パワー・オーバー)」であった。この概念を用いているかぎり、パワー・インバランスの解消は望めない。だから、いくら称揚してみたところで、「パートナーシップ」は画餅に終わるだろうと、彼は警鐘を鳴らしたのである。

パートナーシップで重要なのは、意思決定とリソースに対するコントロールを、大学とコミュニティが互いに共有することである⁴⁰⁾。コミュニティが大学と対等な力を行使するには、エンパワメントが欠かせない。エンパワメントによって、彼らは意志決定の力を身につけ、リソースを管理することができるようになる。やがて、自分たちを抑圧している支配—被支配の関係にも気づき、そうした関係を成立せしめている社会構造が射程におさめられるならば、改革に立ち上がることも可能になる。そのような力（パワー）を、ヨーダーらは、「結果としての状態」を表す「to」を付して「パワー・トゥー」と名づけた⁴¹⁾。このパワー（＝パワー・トゥー）を強化し、ひいてはコミュニティのエンパワメントを企図したスキームがPARにはほかならない。つまり、PARは、現状を変革するために、参加者たちが現実を探究するのを研究者が共同研究者として支援するよう設計された意図的な実践であり、社会的な過程なのである⁴²⁾。まさにその意味においてPARは、単なる研究手法にとどまらず、学問観の刷新や「知」をめぐるパラダイムの転換をもたらす契機となりうる。大学の社会貢献で、今、大学および大学人に求められているのは、こうした新しい知のあり方とコミュニティへの関わり方なのである。

【注】

- 1) キャンパス・コンパクト (Campus Compact) ホームページ, <http://www.compact.org/resources/declaration/>, 2010.10.1.
- 2) Holland, B., "The Power of Partnership", in Office of University Partnerships Institution, U.S. Department of Housing and Urban Development - Office of Policy Development and Research, *The Power of Partnership : Celebrating 10 years of Community Outreach Partnership Centers, 1994-2004, the Office of University Partnerships*, 2004, p.11.
- 3) Fisher, R., Fabricant, M. & Simmons, L., "Understanding Contemporary University-Community Connections: Context, Practice, and Challenges", in Soska, T. M., Butterfield, A. K. J. (eds.), *University-Community Partnerships : Universities in Civic Engagement*, The Haworth Social Work Practice Press, 2004, p.29.
- 4) Boyle, M. & Silver, I. "Poverty, Partnerships, and Privilege : Elite Institutions and Community Empowerment", *City & Community*, vol. 4, no.3,

- 2005, p.238.
- 5) Maurrasse, D. J., *Beyond The Campus : How Colleges and Universities Form Partnerships with Their Communities*, Routledge, 2001, p.16.
- 6) Harkavy, I., "School-Community-University Partnerships : Effectively Integrating Community Building and Education Reform", *Universities and Community Schools*, vol.6, no.1-2, 1999, p.10.
- 7) *ibid.*, p.11.
- 8) Maurrasse, D. J., *op. cit.*, p.5.
- 9) Boyle, M. & Silver, I., *op. cit.*, pp.233-234, 236.
- 10) Cherry, D. J. & Shefner, J., "Addressing Barriers to University-Community Collaboration : Organizing by Experts or Organizing the Experts?", in Soska & Butterfield (eds.), *op. cit.*, p.222.
- 11) Ostrander, S. A., "Democracy, Civic Participation, and the University : A Comparative Study of Civic Engagement on Five Campuses", *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol.33, no.74, 2004, p.77.
- 12) Boyle & Silver, *op. cit.*, pp.242, 245.
- 13) Mertens, D. M., *Research Methods in Education and Psychology : Integrating Diversity with Qualitative & Quantitative Approaches*, Sage Publications, 1997, pp.7-10.
- 14) *ibid.*
- 15) Denzin, N. K. & Lincoln, Y. S., "Introduction : The Discipline and Practice of Qualitative Research", in Denzin, N. K. & Lincoln, Y. S., (eds.), *The Sage Handbook of Qualitative Research, 3rd ed.*, Sage Publications, 2005, pp.12-21.
- 16) Sorensen, J., *Challenges of Unequal Power Distribution in University-community Partnerships*, 2007, p.31.
- 17) Schwandt, T. A., "Three Epistemological Stances for Qualitative Inquiry : Interpretivism, Hermeneutics, and Social Constructionism", in Denzin, N. K. & Lincoln, Y. S., (eds.), *Handbook of Qualitative Research, 2nd ed.*, Sage Publications, 2000, p.193. / T・A・シュワント「質的探究の3つの認識論的立場：解釈主義・解釈学・社会構築主義」(古賀正義訳) N・K・デンジン & Y・S・リンカン編『質的研究ハンドブック 1巻：質的研究のパラダイムと眺望』(平山満義監訳) 北大路書房, 2006年, 171頁。
- 18) Sorensen, J., *op. cit.*, p.32.
- 19) *ibid.*, p.25.
- 20) *ibid.*, p.31.

- 21) Kemmis, S. & McTaggart, R., "Participatory Action Research", in Denzin, N. K. & Lincoln, Y. S., (eds.), *op. cit.*, 2000, p.572. / S・ケミス & R・マクタガート「参加型アクション・リサーチ」(関口靖広訳) N・K・デンジン & Y・S・リンカン編, 前掲書, 235頁。
- 22) Kemmis, S. & McTaggart, R., "Participatory Action Research : Communicative Action and the Public Sphere", in Denzin, N. K. & Lincoln, Y. S., (eds.), *op. cit.*, 2005, p.567.
- 23) Kemmis, S. & McTaggart, R., *op. cit.*, 2000, p.572. / S・ケミス & R・マクタガート, 前掲論文, 235頁。
- 24) *ibid.*, p.593. / 同論文, 256頁。
- 25) *ibid.*, p.590. / 同論文, 252-253頁。
- 26) Kemmis, S. & McTaggart, R., *op. cit.*, 2005, pp.567-568.
- 27) Kemmis, S. & McTaggart, R., *op. cit.*, 2000, p.574. / S・ケミス & R・マクタガート, 前掲論文, 236頁。
- 28) Altman, J. H., *Matching University Resources to Community Needs : Case Studies of University-Community Partnership*, Rutgers The State University of New Jersey-New Brunswick, 2006, pp.154-156.
- 29) Keating, L. & Sjoquist, D. L., "The Use of an External Organization to Facilitate University-Community Partnerships", *Cityscape : A Journal of Policy Development and Research*, vol.5. no.1, 2000, p.152.
- 30) Altman, J. H., *op. cit.*, pp.160-162.
- 31) *ibid.*, pp.162-164.
- 32) Baum, H. S., "Fantasies and Realities in University-Community Partnerships", *Journal of Planning Education and Research*, vol.20, no.2, 2000, pp.235-236.
- 33) Sorensen, J., *op. cit.*, p.29.
- 34) *ibid.*, pp.35-36.
- 35) Boyle, & Silver, *op. cit.*, p.234.
- 36) Cherry, D. J. & Shefner, J., *op. cit.*, p.225.
- 37) Keating, L. & Sjoquist, D. L., *op. cit.*, pp.145-146.
- 38) Sorensen, J., *op. cit.*, p.115.
- 39) Yoder, J. D. & Kahn, A. S., "Toward a Feminist Understanding of Women and Power", *Psychology of Women Quarterly*, vol.16, no.4, 1992, p.382.
- 40) Ostrander, S. A., *op. cit.*, p.86.
- 41) Yoder, J. D. & Kahn, A. S., *op. cit.*, p.384.
- 42) Kemmis, S. & McTaggart, R., *op. cit.*, 2005, pp.567.